

令和6年度石川県国際化推進委員会 会議録

○開催日時

令和6年11月7日13時30分～15時00分

○場 所

石川県庁行政庁舎

○出席者

委員：8名、事務局：文化観光スポーツ部長ほか5名

○議 題 石川県国際化推進プランの取組状況等

令和6年能登半島地震における取組

○委員からの主な意見等

- ・今回の地震の際、どこに避難したらよいか、水はどこでもらえるのかななどの情報について、近所の人や町会から得ることも多かったという声を聞いた。普段から住民として外国にルーツをもつ人も積極的に町会に参加して、繋がりを持つことが大切である。
- ・石川県に住み続ける人がより住みやすくする環境を提供することが必要。今回の地震発生で県内に住んでいる外国人のために、情報提供方法をもう一度考える必要がある。
- ・外国人の方々は、各国・各言語のコミュニティからの連絡や、企業からの連絡などのネットワークによって、避難場所や津波の情報を知ることができたと聞いている。小松市では外国人の防災に力を入れており、外国人の防災士も多数育っている。
- ・技能実習生の中でも県内に籍のある監理団体と県外に籍のある監理団体では状況・臨場感が異なり、技能実習生に対して、地震時の情報が均一的に伝わりにくかった。
- ・地震の支援制度について、言葉の壁もさることながら日本人でも理解が難しいこともある。相手が理解できるように説明する仕組みを作っていく必要がある。外国人の方にも支援の手が届くように対応していかなければいけない。
- ・地震のとき、外国人観光客はボランティアから多く情報をもらったと聞いた。ボランティアの活動は非常に大事。また、外国人の防災士資格を持っている人を増やせると良い。
- ・普段から災害を意識して生活し、情報を受け取る体制、防災リュック、避難経路、避難場所などを確認しておくよう防災講座でも伝えられると良い。
- ・技能実習生への支援について、監理団体・自治体ともに上手く連携を図って支援していくことが必要。